

計画変更の手続きについて

交付決定を受けた後、補助事業の内容に変更が生じる場合は、計画変更等承認申請書(様式第6)または計画変更等届出書(様式第7)を遅滞なく提出してください。**軽微な変更であってもまずは自衛的燃料備蓄補助金担当までメールでご相談ください。**(宛先: saigaibulk@lpgc.or.jp)

計画変更等承認申請書(様式第6)

変更内容がわかり次第すみやかに提出してください

下記いずれかに該当する場合は計画変更等承認申請書(様式第6)をご提出ください。

なお、この申請書を提出した場合、振興センターから計画変更等承認結果通知書(様式第8)を受け取るまで事業を再開することが出来ませんのでご注意ください。

・補助事業者または共同補助事業者の代表者変更

└ただし、代表者が変更した後も補助事業の方針に変更がない場合は計画変更等届出書(様式第7)となります。

・他の事業者へ補助事業を継承する

・補助事業の一部または全部の中止

計画変更等届出書(様式第7)

補助事業完了日(支払完了日)より前にご提出ください

下記いずれかに該当する場合は計画変更等届出書(様式第7)をご提出ください。この届出書は承認事項ではないので、提出後も事業を継続して構いません。下記に記載のない変更については実績報告時に内容を確認しますので証憑類の準備はしておいてください。

・事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額の変更を伴うもの

ただし補助対象額各項目の増額はできませんのでご注意ください。

・補助対象設備の数量・規格(能力、容量等)の変更

・設置予定場所の変更、配管図・配線図の変更

・実際の事業完了日が様式第1に記載した日付より遅れる場合

└令和8年2月13日を過ぎる場合は1月30日までにご相談ください。

計画変更等承認申請書・届出書の作成および提出方法

作成方法

交付申請時に使用した「燃料備蓄申請書類」(Excel)を使用してください。次ページ以降の記載例を参考に、入力シートに必要事項を記入してください。

提出方法

変更内容を入力した後、①「燃料備蓄申請書類」のExcel ②様式第6または様式第7のPDF ③変更を証明する書類 をメールで saigaibulk@lpgc.or.jp までお送りください。

メール送信の際は、件名に補助金交付番号と計画変更であることを記載してください。宛名は「自衛的燃料備蓄補助金担当」で構いません。

変更内容を記載したExcelファイルは実績報告時まで使用しますので、修正前のファイルと混同しないよう、最終版を確実に管理・保存してください。

● 提出様式

事業年度と様式提出日

事業年度	令和6年度補正			申請種別	石油ガス災害バルク等
提出様式	様式第6				
様式第1	申請日	令和7年5月7日		理事長	山中 光
様式第6	計画変更等承認申請日	令和7年7月7日		理事長	山中 光
様式第7	計画変更等届出日			理事長	山中 光
様式第12	実績報告日			理事長	

様式第6 計画変更等承認申請書
様式第7 計画変更等届出書
どちらか提出するほうに日付を入力

計画変更を提出する日時点の
振興センターの理事長名を入力してください

● 申請基本情報

1. 申請者（補助対象LPガス設備の購入者）

申請者			
事業者の属性	法人または個人		
事業者	会社法人等番号（12桁）		申請者が個人の場合は記載不要です。 履歴事項全部証明書を参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。
	法人番号（13桁）		
	法人名		申請者（補助事業者）の社名に変更があった場合は、計画変更は不要です。実績報告時に変更後の社名に書き換え、フォルダ1に変更後の履歴事項全部証明書を保存してください。
	法人名（カナ）		
	代表者役職		
	代表者氏名		申請者（補助事業者）の代表者に変更があった場合は、様式第7（計画変更等届出書）と、変更後の履歴事項全部証明書を提出してください。
	住所（〒番号）		ハイフンを含む12桁
	住所（都道府県）		
	住所（市区町村以下）		
	共同申請者がある		申請者（補助事業者）の所在地に変更があった場合は、計画変更は不要です。実績報告時に変更後の所在地に書き換え、フォルダ1に変更後の履歴事項全部証明書を保存してください。
賃金引上げを表明している			
パートナーシップ構築宣言をしている			
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる			
実務担当者	所属部署		
	氏名		実務担当者に変更があった場合は、計画変更は不要です。実績報告時に変更後の担当者情報に書き換えてください。 審査の指摘、確定通知、補助金の振込先の確認等の連絡をします。
	氏名（カナ）		
	会社メールアドレス		
	個人メールアドレス		
	電話番号（会社電話）		ハイフンを含む12桁

※振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請者（補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者）

共同申請者				
共同申請者の属性	法人または個人			
事業者	会社法人等番号（12桁）		共同申請者が個人の場合は記載不要です。 履歴事項全部証明書を参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。	
	法人番号（13桁）			
	法人名		共同申請者に関する変更も、申請者欄と同様に記載してください	
	法人名（カナ）			
	代表者役職			
	代表者氏名			
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）			
	住所（市区町村以下）			
	賃金引上げを表明している			
パートナーシップ構築宣言をしている				

実務担当者	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる		
	所属部署		
	氏名		
	氏名（カナ）		
	会社メールアドレス		
	個人メールアドレス		
	電話番号（会社電話）		ハイフンを含む12桁

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者				
法人名				
担当者	所属部署	履行補助者に変更があった場合は、計画変更は不要です。実績報告時に変更後の担当者情報に書き換えてください。 審査の指摘事項の連絡をします。		
	氏名			
	氏名（カナ）			
	メールアドレス			
	電話番号			ハイフンを含む12桁
	携帯電話番号			ハイフンを含む13桁

4. 補助対象LPガス設備の設置先

設置先				
施設	名称	新築物件で名称や所在地が確定した場合、計画変更は不要です。 実績報告時に決定した名称・所在地に書き換え、 確定した名称・所在地がわかる書類を添付してください。		
	名称（カナ）			
	住所（〒番号）			ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）			
	住所（市区町村以下）			
運用管理責任者	所属部署	運用管理責任者に変更となる場合、計画変更は不要です。 実績報告時に変更後の担当者情報に書き換えてください。		
	氏名			
	会社メールアドレス			
	電話番号(会社電話)			ハイフンを含む12桁
新築または既築			建物の竣工予定日	
施設の種別		業務方法書第4条第2項第3号記載施設		
施設の種類				
その他の場合の具体的な施設				

〔設置先が新築の場合の注意事項〕
事業完了日（遅くとも事業完了期限日）までに補助事業だけでなく、対象となる建物が竣工できる状態であることが前提となります。
万一、建築工事が遅延する場合には、振興センターに直ちに連絡し、計画変更手続きについて協議してください。

設置先施設の確認事項					
「①に係る施設」の場合		「②に係る施設」の場合		「③に係る施設」の場合	
1) 福祉避難所である		1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設である		1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設であり、尚且つ、一時避難所として市区町村の認知を受けている。	
2) 入所施設である				2) 過去に本補助金を利用した既存の一時避難所から半径2km以上離れている。	

●申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

5. 補助対象LPガス設備の設置先の概要

燃料販売事業者			
燃料販売事業者名		都道府県	
取付予定貯蔵容器の備蓄日数		※別紙9 燃料消費量計算書を入力すると表示されます。燃料備蓄日数はLPガス設備3日以上7日以下、石油設備は3日以上の要件を満たしていません。	備蓄燃料の種類

燃料販売事業者が変わる場合、計画変更は不要です。
実績報告時に変更後の事業者名・都道府県に書き換えてください。

過去3年度の平均課税所得額申告					
直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額					
	年度の課税所得額		円	---->過去3年度の平均額	円
	年度の課税所得額		円		
	年度の課税所得額		円		

申請時の事業費					
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)	
① 設備費	円	円			
② 設置工事費	円	円			
合計	円	円			

8. 補助事業の完了日

事業の計画	申請時に記載した完了予定日は変更しないでください。
事業完了日	当初の予定より遅れる場合のみ291行目に記載してください。
注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和8年2月13日より遅い日付は記載できません。	

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）

交付決定内容	交付決定通知書に記載されている日付・番号を入力してください。
交付決定日	交付決定日が必要です
補助金交付番号	交付決定番号が必要です

● 計画変更（計画変更等が必要な場合に記載して下さい。）

様式第6 計画変更等承認申請書の場合

以下は計画変更等の承認を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更の分類	
(該当する項目に○ 選択入力できます)	☐ 代表者等の変更があった。
	☐ 補助事業の全部又は一部を他人に承継する。
	☐ 補助事業の内容を変更する。
	☐ 補助事業の全部もしくは一部を中止し、又は廃止する。
	☐ その他振興センターが必要と認め承認申請を指示した。
事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計画変更等承認申請書ではなく（様式第7）計画変更等届出書にて届け出てください。	
計画変更承認申請の詳細と理由	
変更理由を具体的に記載してください	
計画変更等が補助事業に与える影響	
変更によって生じる影響を記載してください 例：補助事業の中止	

添付書類を記載してください

様式第 7 計画変更等届出書の場合

以下は計画変更等の届出を行う際に記載して下さい。(様式第7)

計画変更の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後
申請者の代表者	● ● ● ●	■ ■ ■ ■
補助事業に要する経費	申請時見積による算出	変更後見積による算出
補助対象経費	申請時見積による算出	変更後見積による算出
補助金交付申請額	申請時見積による算出	変更後見積による算出
補助対象設備の変更	GHP室外機 20馬力 3台	GHP室外機 20馬力 2台
設置場所の変更	申請時図面の通り	変更後図面の通り
事業完了日	令和7年12月25日	令和8年1月31日

計画変更届出の理由

※記載例

代表者変更	: 代表者変更のため（補助事業の方針に変更なし）
-------	--------------------------

金額の変更
補助対象設備の変更 } どういう経緯で変更が生じたのか理由を明確に記載してください

事業完了日 : どういう経緯で完了が遅れるのか理由を明確に記載してください

様式第7の添付書類

代表者変更	: 変更後の履歴事項全部証明書
金額・補助対象設備の変更	: 変更後の見積書・明細
設置場所の変更	: 変更後の配置図、配管図、配線図
事業完了日	: なし

様式第6 計画変更等承認申請書 ・ 様式第7 計画変更等届出書 共通

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、設置機器の変更の有無に関らず必ず「設置機器明細欄」を記載してください。設置機器に変更がない場合は、「5. 補助対象LPガス設備の明細」をコピーしてください。

[illegible]

●（様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「事業費欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更時の事業費				
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)
① 設備費	円	円		
② 設置工事費	円	円		
合計	円	円		円

注1 変更後の交付申請額は、変更前の交付決定額を上回らないこと。
変更後の①設備費、②設置工事費の各項目補助対象経費は、申請時の申請経費額を超過できません。
申請額や機器類数量等の変更により見積書の内容が変わる場合には、新たな見積書を添付すること。

●（様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「事業費欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

事業の計画
事業完了日

申請時に記載した完了日より遅れる場合は変更後の完了予定日を記載してください。
ただし、令和8年2月13日より後の日付を入力することはできません。
今年度の補助事業をすべて中止する場合は空白のまま提出してください。
完了日が変更にならなくても計画変更等承認申請書or計画変更届出書を提出する場合は
申請時の完了予定日（184行目）をコピー＆ペーストしてください。

計画変更時に記載するのはここまで

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）